

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	日本合成化学工業株式会社
【英訳名】	The Nippon Synthetic Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木 村 勝 美
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	大阪06(7711)5408(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 光 本 昌 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号 東京支社
【電話番号】	東京03(6436)2800(総務部)
【事務連絡者氏名】	東京支社 総務部長 市 村 雅 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第130期 第 3 四半期 連結累計期間	第131期 第 3 四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	68,652	74,898	91,976
経常利益 (百万円)	9,151	12,082	12,375
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,077	7,810	8,158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,005	11,142	10,742
純資産額 (百万円)	60,747	74,727	65,444
総資産額 (百万円)	106,883	123,736	112,180
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.39	80.18	83.75
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	60.4	58.3

回次	第130期 第 3 四半期 連結会計期間	第131期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	26.27	26.09

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日）におけるわが国経済は、アベノミクス下での積極的な経済政策の進捗や金融緩和の強化による経済効果への期待感から円安・株高が進行し、内需については公的需要の拡大や消費者マインドの改善、住宅投資の駆け込み需要などもあり、また企業設備投資の一部で持ち直しの動きが見られるなど、景気回復のすそ野が広がる中で推移しました。外需についても円高修正を追い風に製造業の業績改善が進むなど、全体的な景況感は回復基調にありました。一方、原燃料価格については高止まりの状況が続いており、今後の動向が懸念されます。当社グループにおいては、こうした事業環境のもとで、汎用分野の工業薬品類等は減少しましたが、スペシャリティ製品の一部伸長および円安基調の継続などもあり業績は改善しました。

当社グループは、2011年度よりスタートした中期経営計画「Double 1.5（ダブルフィフティーン）」（2011年度～2015年度）に掲げた目標を達成するためにコア事業の積極的拡大、第三の柱構築の加速などに引き続き取り組み、計画に基づいた投資や拡張を進めております。

その結果、当第3四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ62億4千6百万円増加し、748億9千8百万円（前年同期比9.1%増）となりました。営業利益は前年同期に比べ24億8千8百万円増加し、113億7千3百万円（同28.0%増）となりました。経常利益は前年同期に比べ29億3千1百万円増加し、120億8千2百万円（同32.0%増）となり、四半期純利益は前年同期に比べ17億3千3百万円増加し、78億1千万円（同28.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔合成樹脂〕

PVOH樹脂「ゴーセノール」は、汎用・スペシャリティ分野とも販売数量は第3四半期の寄与もあり前年同期に比べ増加し、売上高も輸出に係る円安効果が大きく、前年同期に比べ増加しました。二次加工分野の機能フィルムは、光学用途の「OPLフィルム」が5系広幅設備の寄与増もあり、売上高は前年同期に比べ増加しました。

EV OH樹脂「ソアノール」は、食品包装用途を中心に販売数量は前年同期並みに留まりましたが、海外子会社の円安による為替換算差もあり、売上高は前年同期に比べ増加しました。

粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂を中核とするスペシャルティポリマーは、エマルジョン製品は健闘しましたが、「コーポニール」が伸び悩んだこともあり、売上高は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、合成樹脂の売上高は566億9千6百万円（前年同期比13.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原燃料コストの増加および試作費用増等の減益要因はありましたが、スペシャルティ製品の販売数量増および円安効果ならびに減価償却方法の変更等による固定費減などの増益要因が大きく、前年同期に比べ27億4千1百万円増加し、115億4千5百万円（同31.1%増）となりました。

〔有機合成〕

酢酸、酢酸ビニルモノマー等の工業薬品および酢酸誘導体等のファインケミカル製品等を中核とする有機合成の売上高は、ファインケミカル製品の一部販売数量増はありましたが、工業薬品類の販売数量減等により153億6千8百万円（前年同期比1.6%減）となりました。セグメント損益（営業損益）は、販売数量減および原燃料高による売買価格スプレッドの縮小などの減益要因により、前年同期に比べ1億6千2百万円減少し、5百万円の損失となりました。

報告セグメントの売上高は720億6千5百万円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は115億4千万円（同28.8%増）となりました。

〔その他〕

設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を主体とするその他の売上高は、28億3千2百万円（前年同期比7.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ2千4百万円減少し、1億7千6百万円（同12.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,237億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ115億5千6百万円増加しました。流動資産は572億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円増加しました。主な要因は、商品及び製品の増加（786百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（759百万円）、現金及び預金の減少（1,113百万円）等であります。固定資産は664億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億6千4百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加（11,048百万円）、投資その他の資産の増加（333百万円）等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は490億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億7千4百万円増加しました。流動負債は341億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加（2,772百万円）、未払法人税等の減少（1,771百万円）等あります。固定負債は148億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千5百万円増加しました。主な要因は、リース債務（固定）の増加（625百万円）等あります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は747億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億8千3百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益（7,810百万円）の計上による増加、為替換算調整勘定の増加（2,843百万円）、配当金の支払（1,753百万円）による減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.3%から60.4%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億4千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外経済の下振れリスク、原燃料価格の上昇、円高による外需収益の圧迫など先行きの不透明感が懸念されます。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、スペシャリティ化の推進および適正な売買価格スプレッドの確保やコスト削減の推進による収益力の強化を図ってまいります。

(9) 資金の流動性及び資本の財源

当社グループの事業資金については、自己資金および金融機関からの借入金により調達しております。当第3四半期連結会計期間末における借入金残高は128億9千3百万円であり、このうち、運転資金としての短期借入金42億1千万円、設備資金としての長期借入金は86億8千3百万円（1年内返済予定の長期借入金46億3千4百万円を含む）であります。借入金残高は前連結会計年度末に比べ、28億5千9百万円増加しました。

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、2025年のありたい姿を「当社の強みを活かしたスペシャリティ製品を提供することで、持続可能な社会に貢献するとともに、グローバル市場で存在感のある企業でありたい」と定め、この姿を達成するための中期経営計画「Double 1 5（ダブルフィフティーン）」（2011年度～2015年度）に取り組んでおります。その数値目標は、2015年度に連結売上高1,300億円、営業利益200億円、営業利益率15%以上の達成であります。

「Double 1 5」での主な取り組みは以下の通りです。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

コア事業の積極的拡大

コア事業である光学用途の「OPLフィルム」およびEVOH樹脂「ソアノール」は、一層の品質向上と国内外市場での拡販を目指します。また、今後の需要増加に対応するために、既に着手している設備増強を確実に進めます。

第三の柱構築の加速と新製品開発促進に向けた研究開発の強化

粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂は、国内外市場での拡販を図るとともに、粘着製品は欧米での市場開発を進めます。世界初のアモルファスビニルアルコール系樹脂「ニチゴーGポリマー」は、水溶性不織布用途に続く用途開発を進め早期実需化を図ります。光学シート「ORGA（オルガ）」は、スマートフォンやタブレット型PCのガラス代替用途での採用を目指します。研究開発は、2012年12月に「ソアノール」の研究開発を強化するために加工技術開発センターの機能を拡張しました。また、2013年4月には粘着製品の開発を促進するために「粘着製品開発室」を新設しました。引き続き、コア製品の更なる品質向上、第三の柱構築のための製品展開の拡大、「環境」や「エネルギー」をターゲットにした次代を担う新製品・新用途の開発に取り組めます。

競争力の強化

成長分野への積極的な投資を行うとともに、生産基盤強化のために効率的な維持的投資、事業の選択と集中、固定費削減等によるコスト競争力の強化を図ります。

海外展開の加速

当社は従来からの欧米に加えて新興国市場への製品拡販を図るべく、新たな販売拠点だけでなく特にアジア地域での現地生産も視野に入れ、海外展開を加速します。このためにグローバル人材の育成プログラムを推進します。

安全・環境・品質を担保するための取り組み

安全・安定生産を確保するとともに品質保証を万全なものとしします。また、レスポンシブル・ケア（環境と安全に関する自主管理）活動を推進し、重要課題として地球温暖化問題に取り組めます。2013年3月には熊本工場に環境に優しいバイオマスボイラーを建設しました。今後も廃棄物・化学物質排出量の最少化や省資源・省エネルギー化に取り組めます。

< 会社の対処すべき課題 >

「Double 1 5」に掲げた基本方針を着実に実行することが経営の最重要課題と考えております。これに加えて、環境負荷の低減、経営環境変化への迅速な対応、グローバル人材の育成、一層のコスト削減を図り、今後の着実な発展に取り組めます。

また、当社グループは経営の透明化、法令の遵守を基本とし、コンプライアンス体制およびリスク管理も含め内部統制システムの一層の強化を図り、企業の社会的責任を果たします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,944,000
計	154,944,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,369,186	98,369,186	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	98,369,186	98,369,186	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	98,369	—	17,989	—	13,878

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,198,000	97,198	—
単元未満株式	普通株式 205,186	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	98,369,186	—	—
総株主の議決権	—	97,198	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本合成化学工業株式会社	大阪市北区小松原町2番4号	966,000	—	966,000	0.9
計	—	966,000	—	966,000	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 研究開発本部長 環境安全・品質保証部、新事業開 発部、知的財産部担当	取締役 専務執行役員 研究開発本部長 兼 環境安全・ 品質保証部長 新事業開発部、知 的財産部担当	石 崎 恵 治	平成25年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,433	7,320
受取手形及び売掛金	¹ 25,120	¹ 25,793
商品及び製品	15,900	16,686
仕掛品	473	474
原材料及び貯蔵品	3,415	4,174
その他	3,756	2,825
貸倒引当金	44	25
流動資産合計	57,054	57,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,619	11,572
機械装置及び運搬具（純額）	28,326	28,461
土地	4,512	4,531
建設仮勘定	2,625	12,882
その他（純額）	1,677	2,364
有形固定資産合計	48,762	59,810
無形固定資産		
のれん	² 134	² 110
その他	355	363
無形固定資産合計	489	473
投資その他の資産		
その他	6,062	6,365
貸倒引当金	189	159
投資その他の資産合計	5,873	6,206
固定資産合計	55,125	66,489
資産合計	112,180	123,736

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 16,018	¹ 15,132
短期借入金	6,072	8,844
未払法人税等	2,646	875
賞与引当金	1,229	784
役員賞与引当金	85	-
修繕引当金	701	298
その他	6,395	8,244
流動負債合計	33,148	34,177
固定負債		
長期借入金	³ 3,962	4,049
退職給付引当金	5,935	5,818
役員退職慰労引当金	100	94
その他	3,588	4,871
固定負債合計	13,587	14,832
負債合計	46,735	49,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,989	17,989
資本剰余金	13,879	13,879
利益剰余金	34,550	40,607
自己株式	197	202
株主資本合計	66,222	72,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	828
繰延ヘッジ損益	48	15
為替換算調整勘定	1,204	1,639
その他の包括利益累計額合計	780	2,452
少数株主持分	2	2
純資産合計	65,444	74,727
負債純資産合計	112,180	123,736

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	68,652	74,898
売上原価	48,869	51,699
売上総利益	19,783	23,199
販売費及び一般管理費	10,897	11,826
営業利益	8,885	11,373
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	81	87
受取賃貸料	83	80
為替差益	222	617
その他	108	98
営業外収益合計	509	894
営業外費用		
支払利息	166	133
持分法による投資損失	13	-
その他	63	52
営業外費用合計	243	185
経常利益	9,151	12,082
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	3
関係会社株式売却益	349	-
その他	0	2
特別利益合計	350	9
特別損失		
固定資産処分損	136	196
投資有価証券評価損	11	-
ゴルフ会員権評価損	12	3
その他	3	5
特別損失合計	164	204
税金等調整前四半期純利益	9,337	11,887
法人税、住民税及び事業税	2,987	3,363
法人税等調整額	186	615
法人税等合計	3,174	3,978
少数株主損益調整前四半期純利益	6,162	7,909
少数株主利益	85	99
四半期純利益	6,077	7,810

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,162	7,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	357
繰延ヘッジ損益	55	33
為替換算調整勘定	125	2,843
その他の包括利益合計	157	3,233
四半期包括利益	6,005	11,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,920	11,043
少数株主に係る四半期包括利益	85	99

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法については、原則として定額法を採用するとともに、「OPLフィルム」製造設備等の一部の有形固定資産については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当社グループは既に公表している中期経営計画「Double 1.5（ダブルフィフティーン）」で掲げた目標を達成するため、さまざまな戦略的施策を講じておりますが、液晶ディスプレイの今後更なる需要拡大に対応するため、平成24年度において「OPLフィルム」製造設備の安定供給体制の構築を中心とした設備投資計画の見直しを実施しました。この見直しを契機とし、従前まで定率法を採用していた有形固定資産についても、今後は安定的に収益貢献が期待できること及び安定的に稼働することが見込まれることから、当該設備の収益獲得能力についても均等に期間配分することが望ましいと判断し、第1四半期連結会計期間より当社グループの減価償却方法を定額法に統一することとしました。 これにより従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4億8千1百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
原価差異の繰延処理 一部の連結子会社において、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	480百万円	232百万円
支払手形	324百万円	4百万円

- 2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	178百万円	134百万円
負ののれん	43百万円	24百万円
差引	134百万円	110百万円

- 3 保証債務（保証予約含む）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
長期借入金	5百万ドル	-
従業員住宅購入資金	464百万円	423百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	5,026百万円	4,911百万円
のれんの償却額	108百万円	67百万円
負ののれんの償却額	19百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	584	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	584	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	876	9	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	876	9	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂	有機合成	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,978	15,614	65,592	3,059	68,652	—	68,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	798	1,517	2,315	2,996	5,311	5,311	—
計	50,776	17,131	67,908	6,055	73,964	5,311	68,652
セグメント利益	8,804	157	8,962	200	9,162	277	8,885

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 277百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社共通費用 294百万円が含まれております。全社共通費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂	有機合成	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,696	15,368	72,065	2,832	74,898	—	74,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	826	1,671	2,497	2,572	5,069	5,069	—
計	57,523	17,040	74,563	5,404	79,967	5,069	74,898
セグメント利益又は損失()	11,545	5	11,540	176	11,716	343	11,373

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 343百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社共通費用 350百万円が含まれております。全社共通費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当社および国内連結子会社においては、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「合成樹脂」セグメント利益は416百万円、「有機合成」セグメント利益は62百万円、「その他」セグメント利益は3百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	62円39銭	80円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,077	7,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,077	7,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,409	97,404

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第131期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	876百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 3 日

日本合成化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 佳 男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 秀 男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社および国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法については、原則として定額法を採用するとともに、「OPLフィルム」製造設備等の一部の有形固定資産については定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。